

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

益子町長 広田 茂十郎

市町村名 (市町村コード)	益子町 (09342)
地域名 (地域内農業集落名)	大平地区 (舟橋、大平)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和5年11月20日、令和6年10月24日 (第1回、第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・深刻な後継者不足、不利な農地条件(水はけ、日当たり、区画)により、将来的に耕作放棄地が拡大するおそれがある。
 ・一方で、宇都宮大学の学生の拠点や酪農法人、さつまいも栽培法人など外部からの参入を受け入れる地域の環境が整っており、多様な人材に注目されている地域である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・担い手不足の大平地区において農地を守るためには積極的に地域外から多様な人材を呼び込む必要がある。
 ・宇都宮大学の学生の拠点になっていることから、有機農業のモデル地域として、農と食に関心のある都市住民、若者など呼び込み、農地の活用に繋げていきたい。
 ・棚田で作付けた有機米は地域資源と絡めて付加価値を付けて販売することも検討していきたい。
 ・宇都宮大学の「地域食堂」や森林の牧場が実施している「生き物調査」などが連携して大平地区を「学びの場」として活性化させることが将来の農地の保全につながると考えられる。
 ・耕作が難しい農地については計画的に桐を植栽するなどして、荒廃農地を防ぐ取り組みが必要である。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	57.78 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	48.88 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	8.90 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、今後耕作が困難な農地(山際の農地等)については保全管理とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・計画的に集積集約を進められるよう関係者(地権者、耕作者、農業委員)を集め、集約に向けた話し合いを実施する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・農地中間管理機構の活用を積極的に行う。
(3)基盤整備事業への取組方針
・土地改良済みのエリアについては、地域や担い手の意向を踏まえつつ、水田の大区画化、畦畔除去などの基盤整備、水利施設の再整備に取り組んでいく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・地域内外から多様な担い手を確保したい。 ・農地の確保から就農、その後のステップアップに合わせ、農業委員を中心に行政やJA等関係機関と連携し、継続した支援を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・作業の効率化を図るため、はが野農業協同組合等による無人機での農薬の空中散布の作業委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣被害があるため、防止対策は必須となる。各補助金を活用し、各農家が連携し対策を取っていく。また、狩猟免許取得者を増やし地域全体で鳥獣害対策を講じる必要がある。
- ②有機農業に興味のある都市住民・学生等呼び込み移住に繋げ、地域活性化を図りたい。
- ③担い手の規模拡大に伴い、さらにスマート農業化を行い省力化効率化を図りたい。
- ④他地域と連携した農産物の海外輸出に取り組んでいきたい。
- ⑦多面的機能支払交付金事業による環境保全会が道水路管理を行い、地域全体で農地の環境保全を図っていく。
- ⑧担い手の規模拡大に伴い田の大区画化及び農業施設の再整備も検討していく。
- ⑨町内の畜産農家と連携してWCS用稲、飼料用米への作付けを積極的に実施し、所得向上を図っていく。